

## 令和3年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
<b>12条 創業、経営の革新等の促進</b>	
1. 起業化総合支援事業	<p>①K-NICにおいて創業者の支援を行っていることから、事業承継の施策と連携し、廃業予定者と開業希望者を結びつけることができると良いのではないかと。</p> <p>②K-NICのことを知らない既存企業はまだ多いことから、PR方法を工夫してK-NICの取組を幅広く発信していくべきである。</p> <p>③ベンチャー企業と既存企業との連携を推進するのであれば、企業間の橋渡しを行うコーディネータのような存在が必要ではないかと。</p>
2. ウェルフェアイノベーション推進事業	<p>①ウェルフェアイノベーション事業では利用者のニーズを把握できていないという課題があることから、健康福祉局等、他部署との協働やヒアリングを進めることも良いのではないかと。</p> <p>②福祉製品の設置は建築的な要素も含まれ建設業との親和性もあることから、建設業界と連携することも可能ではないかと。</p> <p>③住宅展示場のモデルルームに福祉機器を設置することで、人の目に触れる機会が増えることから、住宅展示場との連携を検討しても良いのではないかと。</p>
<b>13条 連携の促進</b>	
3. 知的財産戦略の推進	<p>①知財活用のすそ野を広げるため、ベンチャー企業が知財を活用できるようアプローチをすることも良いのではないかと。また、大学で知財を学んでいる学生がおり、大学卒業後にベンチャーを立ち上げることもあることから、大学を巻き込んでいくことも良いのではないかと。</p> <p>②オンラインを活用することで、全国各地との勉強会やマッチング会が効果的に開催できていることから、今後もより一層オンラインを活用することで、知財の活用を全国に広めていってもらいたい。</p>
<b>14条 研究及び開発の支援</b>	
4. 新川崎・創造のもり推進事業	<p>①産業振興の目玉として、量子コンピューターを子どもたちの教育に活かすとともに、先端装置に対する関心を高めていくことに活用できると良いのではないかと。</p> <p>②量子コンピューターのKBICへの設置は、川崎市として何らかの取組のあった結果であると考えられることから、今後も企業の立地や先端装置の設置等の促進に向け強みを活かしていってもらいたい。</p> <p>③地方自治体は地元の需要と国とを繋ぐ仲介役としての役割があると考えられることから、大学などが資金を獲得する際には、自治体として適切に対応していく必要がある。</p>
5. 工業振興関連事業	<p>①新型コロナの影響によりICTの活用が促進されたが、業務の根幹的な部分では活用が進んでおらずICT化の取組が不足していることから、ICTの活用推進に関し具体的な方向性が示していけると良いのではないかと。</p> <p>②事業承継においては、経営者の財務知識が不足しているために廃業するケースもあることから、経営者が財務知識を身に付け、企業価値を正しく認識することも重要である。</p> <p>③世界的に災害への備えが求められているとともに、今後新たな感染症が発生する可能性もあることから、それらの課題に対応していく必要がある。</p> <p>④若者は危機感をもってSGDsに取り組んでいる印象があり、SDGsやデジタル化への取組に大きな動きが生まれつつあることから、若者の意見も取り入れながらこれらの取組を積極的に進めていくべきではないかと。</p> <p>⑤新型コロナの影響により都市部から地方への事業所流出が進んでいることから、新川崎や殿町等の一部の先進的なエリアのみではなく、他の一般的なエリアにおいても何かしらの整備をしていかなければいけないのではないかと。</p>

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
<b>15条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮</b>	
6. 生産性向上推進事業	<p>①中小企業の取り組むべき課題としてDXの推進などが挙げられるが、先行しているといわれている大企業の取組状況を把握し、施策に活かしていくことも重要ではないか。</p> <p>②生産性向上や働き方改革の取組は、社員側から見ると「更に働かなくてはいけないのか」というイメージを持つこともある。補助金を活用している企業が事例報告等を行うことで、生産性向上の取組が社員のメリットになっている事例等を共有することも良いのではないか。</p> <p>③生産性向上の取組の見える化は重要であるが、それだけでなく、動画の活用等、分かりやすい形で技術や情報を残していくことが生産性向上のポイントになる。</p>
<b>16条 地域の活性化の促進</b>	
7. 商業振興関連事業 (商店街課題対応事業等)	<p>①商店街では事業承継が進んでいない状況にあり、新しいものを生み出していくためには若い人に提案を促すとともに託していくことが重要であり、多少うまくいかないことがあったとしても世代交代を進めていくことが重要である。</p> <p>②製造業等と比較し、商店街の方々はオンラインでのやり取りが苦手な印象があり、デジタル化の推進が商業振興の大きな課題であると感じている。</p> <p>③商店街のLED化が進んでいるが、初期にLED化した商店街ではLEDの交換が必要な時期になっており、業務用LEDの交換は費用負担が大きいことから、LEDの更新についても支援があるとありがたい。</p> <p>④新型コロナの影響により多くのイベントが中止になっているが、何もしないと時間だけが過ぎていってしまうため、新しい視点で新たな取組を進めていくべきである。</p> <p>⑤川崎じもと応援券の実施に関し、新型コロナの影響で地元で買い物をする消費者が増えていることから、実施方法は変わっても良いが、地域にお金が落ちる仕組みは残した方が良いのではないか。</p>
8. 商業振興関連事業 (まちづくり連動事業)	<p>①カワサキ・ハロウィンが終了することは大変残念なことであるが、運営のノウハウが失われてしまうことはもったいないと感じている。商店街振興としても様々な取組が進められているが、失われていくものもあるので、レガシーのような形でノウハウを残していくことができると良いのではないか。</p> <p>②商店街振興のためには、SDGsをまちづくり連動から始めていくことが良いのではないか。SDGsをうまく活用して、商店街のPRをすることが必要になるのではないか。</p>
9. 農業振興関係事業 (多様な連携推進事業等)	<p>①地元の農作物を活用したレストランもあることから、農業と商業など他の業界と連携していくことが重要である。</p> <p>②農業とITの連携はまだ不足していると感じている。農業が工業や商業と連携していく際にもITは不可欠であると思うので、農業とITとの連携を進めていくことが重要である。</p>
10. 観光振興関連事業	<p>①外部への発信として政府は「技術立国」という言葉を使用しているが、川崎市においても「技術都市かわさき」のように市の特色を発信していくことも有効ではないか。</p> <p>②現状ではインバウンドの推進が難しい状況にあるとともに、カワサキハロウィンが終了し目玉となるイベントがなくなってしまったことから、事業の取組内容に見直しの必要があるのではないか。</p> <p>③川崎市ゆかりの人物である浅野総一郎を観光資源として活用することがいいのではないか。また、駅周辺には、カワスイや浮世絵ギャラリー、東芝未来科学館など、観光資源が多くあることから、総合的なPRを行い、回遊性を高めていくべきである。</p> <p>④かわさききたテラスの横などに大型ディスプレイを設置し、かわさき名産品や観光施設の紹介動画等を活用してPRを行うなど、見せ方の工夫を進めていくべきである。</p>

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
<b>17条 人材の確保及び育成</b>	
11. 雇用労働対策・就業支援事業	<p>①中小企業は人材確保に苦労していることから、商業、農業等と連携することで人材確保を促進していくなど、分野を超えた取組を検討することも重要ではないか。</p> <p>②就職支援において重要なことは就職者数ではなく就職後の定着率であり、人材定着に向けた取組が重要ではないか。</p> <p>③短期で離職した人に対するヒアリングや、業種ごとの転職傾向等の取りまとめを行い、情報をデータとして整理・分析することで、就労マッチング率をより高めることができるのではないか。</p> <p>④学校を卒業し就職したが、離職してしまった後に就職活動を行わない人も多いと感じている、そのような人に対しては、様々な業種の仕事を積極的に紹介するなど丁寧なフォローが必要ではないか。</p> <p>⑤大学生向けの就職支援だけでなく、シニア層も含めた幅広い年齢層を対象とした取組を進めていくべき。高齢者の活用においては、体力面が就業の難しさに繋がることもあるため、ロボットやAIなどの活用で課題が補えるのではないか。</p>
<b>18条 海外市場の開拓等の促進</b>	
12. 海外展開関連事業 (海外販路開拓事業等)	<p>①海外現地への進出にあたっては、オンラインのみの対応で問題ないわけではなく、リアルでの対応も必要になってくることから、今後どのように海外展開支援を進めていくのかということも考える必要がある。</p>
<b>19条 受注機会の増大等</b>	
13. 受注機会の増大等	<p>①入札制度全般における評価項目の見直しに関して、SDGsに基づく評価を導入してもよいのではないか。</p> <p>②主観評価項目を参加資格とする入札を増やすことを検討してほしい。また、基準点をもう少し高くした方がよいのではないか。</p> <p>③土木工事などでは、同額の入札による電子くじでの決定が多いことから、地域性を考慮するなどの検討が必要ではないか。</p>